

平成28年度の鳥取県水産施策（予算）の概要について

H28.6.20 水産振興局水産課

1 予算総額

平成28年度5月補正予算額	365,625千円
平成28年度当初予算額	2,152,968千円
平成27年度臨時経済対策繰越予算額	669,950千円

合計 (H27当初・6月補正後予算額) 3,188,543千円 ・ ・ ・ 対前年1,130,022千円の増額  
2,058,521千円)

2 予算編成方針

「漁業経営の安定・所得向上施策」と「漁業経営体の減少を緊急に歯止めする施策」を積極的に推進する。

((背景))

**漁獲量減少、魚価低迷・消費量減少、漁業経費(燃油等)増大 ⇒ 経営は不安定であり、儲かる構造になっていない。**

本県沿岸漁業の漁獲量：6,205 t (H25年) ※H21年 (7,428 t) より20%減

本県沿岸漁業の魚価：470円/kg程度と低位で推移

魚介類消費量：28.4kg/人・年 (H24年) ※H13年 (40.2kg) より30%減 (出典：食糧需給表 (全国))

燃油価格：70-80円/ℓ程度

※現在の水揚げ金額では、60円/ℓ程度が採算ライン(燃油1円は、沖底運航費50万円/年アップ)

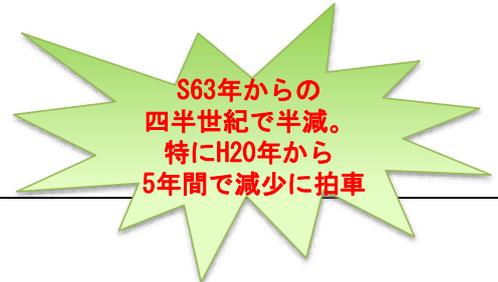
**漁業経営体や漁船数等は大幅に減少 ⇒ このままでは、鳥取県の漁業は衰退の一途**

漁業経営体数：1,295体 (S63年) → 818体 (H20年) → 669体 (H25年)

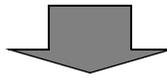
漁船数：1,547隻 (S63年) → 943隻 (H20年) → 756隻 (H25年)

漁業就業者数：2,523人 (S63年) → 1,568人 (H20年) → 1,320人 (H25年) (出典：漁業センサス(鳥取県))

※後継者のいる個人漁業経営体はわずか30経営体 (全体の4.8%) [H25年]



((政策目標))



漁業経営の安定・所得向上

漁業経費の削減 ⇒ 省エネ漁業の推進：省エネエンジンの整備	H26 :	38件	→	H30 :	53件	
	漁船用機器の整備	H26 :	11件	→	H30 :	16件
	漁船用LEDの整備	H26 :	53件	→	H30 :	88件

魚価低迷・消費量減少の解消 ⇒ 浜に活！漁村の活力緊急再生プロジェクト：H30に漁業所得10%UP、魚食普及の推進  
高度衛生管理型市場・漁港の整備 : H35(可能な限り早期)に整備完了  
トップブランド商品の開発 : 松葉がに[次候補：イワガキ、ハタハタ]

計画的な生産による収入の安定 ⇒ 養殖事業の展開 (栽培・養殖漁業の推進)	ギンザケ水揚げ量	H26 :	820t	→	H29 :	2,000t		
	サバ等陸上養殖開発	養殖サバ水揚げ	H26 :	0尾	→	H33 :	5万尾	
	水産資源増殖・資源管理	水揚げ増	サザエ	H26 :	78t	→	H31 :	111t
	(栽培漁業ビジネス支援)	アワビ	H26 :	9.3t	→	H31 :	12.6t	
		キジハタ	H26 :	13t	→	H31 :	15t	

漁場環境の保全 ⇒ 藻場の再生・復活減少してる藻場 H27 : 7地区 → H32 : 0地区

漁業経営体の減少を緊急に歯止め

漁船減少の抑制 ⇒ 沖合漁業漁船代船建造支援 : 代船建造数 H26 : 11隻 → H30 : 13隻

就業者の確保 ⇒ 漁業就職者確保総合対策：新規雇用者数 H26 : 132名 → H30 : 291名

### 3 主な事業概要

#### (1) 漁業経営の安定・所得向上施策

( )内は、H27当初・6月補正後予算額

単位：千円

H28・5月補正	予算額	事業概要
陸上養殖推進事業	15,000	網代漁港において陸上養殖事業への新規参入を検討している西日本旅客鉄道(株)の施設整備費等に対する助成を行う。(補助率:県1/3、最長3か年)
特定漁港漁場整備事業	348,000	境漁港の高度衛生管理型市場整備の国庫補助金の認証増に伴う補正。 今回補正で行う事業概要 トラックスケール解体、1号上屋解体・新築、5号上屋改修、陸送上屋新築等
H28当初	予算額	事業概要
【新規】水産養殖企業立地支援事業	(0) 200,000	本県養殖業の振興を図ることを目的に、県内に養殖施設を新設する企業等(H28は東日本最大の淡水養殖企業である(株)林養魚場)に対して、その初期投資に要する費用を助成する。 補助対象経費 養殖施設の新設に係る経費及び養殖に必要な機器・資材等 補助率 県2/10
ギンザケ養殖支援事業	(32,196) 35,898	大手水産企業グループ(ニッスイ(株))が県内内水面養殖業者と連携して取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対して支援する。 補助対象経費 ・海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 ・内水面での稚魚生産に必要な養殖施設の整備・改良 補助率 県2/10
特定漁港漁場整備事業	(184,000) 200,000	境漁港の高度衛生管理型市場(陸送上屋)整備に必要な用地買収を行う。資材費の漸増等に対応し、総事業費120億円→185億円の計画変更手続を行う。
さかいみなど漁港・市場活性化推進事業	(1,709) 1,769	市場関係者の意識の向上・衛生管理の運用に対する理解を深め、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図る。
水産試験場試験研究費	(51,429) 49,903	鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験、【新規】白いか高鮮度出荷技術開発試験を行うほか、適切な資源管理を行うための資源変動調査等を行う。
栽培漁業センター試験研究費	(61,242) 49,814	【新規】サケマス養殖技術支援、【新規】美保湾ヒトデ大量発生による資源影響調査、キジハタ栽培漁業実用化支援、養殖事業展開可能性調査、アユ資源緊急海洋生態調査、イワガキ増殖手法の検討等を行う。
H27臨時経済対策繰越	予算額	事業概要
特定漁港漁場整備事業	(184,000) 570,000	境漁港の高度衛生管理型市場整備に一部着手する。 対象施設 トラックスケール 3号上屋 内容 移転・建替 改築 ＜今後の整備スケジュール＞ H27.11～実施設計 H28～随時着工 → H35事業完了

#### (2) 漁業経営体の減少を緊急に歯止めする施策

( )内は、H27当初・6月補正後予算額

単位：千円

H28・5月補正	予算額	事業概要
燃油補給施設整備事業	2,625	県漁協が行う燃油補給施設整備(賀露地区)への助成に係る国認証増に伴う補正
H28当初	予算額	事業概要
沖合漁業漁船代船建造支援事業	(0) 0	高船齢化が著しい沖合漁業漁船(沖合底びき網漁船及びかにかご漁船)の代船建造を推進する。 ※リース方式による支援については、国の経済対策で新たに創設された「水産業界競争力強化緊急事業」を活用して推進する。
省エネ漁業推進事業	(31,800) 14,529	省エネルギー化により漁業経営の改善に取り組む漁業者に対して支援する。 ・漁船用機器(省エネエンジン・漁船用LED・その他機器) ・漁船の改造(省エネ型漁船への改造) ・低燃費型船底塗料
漁業就業者確保対策事業	(107,562) 132,534	新規就業希望者の研修経費への支援、着業に必要な漁船・機器等の整備費への支援、着業までの生活資金の助成等を行う。
H27臨時経済対策繰越	予算額	事業概要
燃油補給施設整備事業	56,150	県漁協が行う燃油補給施設整備(賀露地区)への助成(補助率:国1/2)

#### 4 予算内訳

( )内は、H27当初・6月補正後予算額

単位:千円

H28・5月補正	予算額	左のうち県費 一般財源	主な増減
一般会計	365,625	30,000	
一般事業	17,625	15,000	
水産課	17,625	15,000	陸上養殖推進事業 15,000 燃油補給施設整備事業 2,625
公共事業	348,000	15,000	特定漁港漁場整備事業 348,000
H28当初	予算額	左のうち県費 一般財源	主な増減
一般会計	(1,679,044) 1,785,209	(1,358,948) 1,385,119	
一般事業	(1,368,675) 1,405,117	(1,337,379) 1,377,027	
水産課	(937,173) 1,120,204	(929,953) 1,114,443	
境港水産事務所	(104,435) 43,241	(104,435) 43,241	海面漁業取締費(はやぶさ中間検査整備費等)の減 △62,530
水産試験場	(173,515) 122,860	(151,978) 102,198	第一鳥取丸維持管理費の減 △49,742
栽培漁業センター	(153,552) 118,812	(151,013) 117,145	栽培漁業センター管理運営費(海水取水管修繕等)の減 △38,745
公共事業	(310,369) 380,092	(21,569) 8,092	特定漁港漁場整備事業の増 16,000 水産基盤整備事業の増 50,400
特別会計	(379,477) 367,759	(129,927) 117,359	
県営境港水産施設事業	(278,316) 266,623	(128,766) 116,223	
沿岸漁業改善資金助成事業	(101,161) 101,136	(1,161) 1,136	
合計	(2,058,521) 2,152,968	(1,488,875) 1,502,478	
H27臨時経済 対策繰越	予算額	左のうち県費 一般財源	主な増減
一般会計	669,950	14,600	
一般事業	99,950	14,600	
水産課	99,950	14,600	燃油補給施設整備事業 56,150 漁業指導監督用海岸局の通信機器整備事業 43,800
公共事業	570,000	0	特定漁港漁場整備事業 570,000
予算総額	(2,058,521) 3,188,543	(1,488,875) 1,547,078	

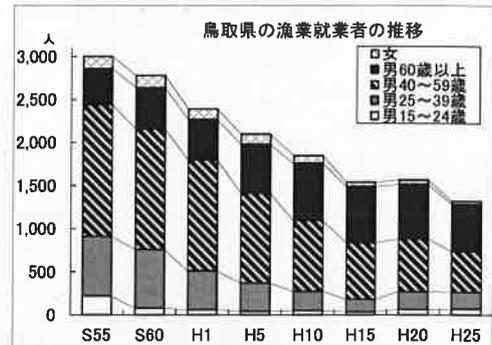
# 水産業の担い手対策について

H28. 7. 1

水産振興局水産課

## 1 漁業就業者の現状

- 漁業就業者数は年々減少する一方で高齢化も進行中  
(就業者数H20: 1,568人→H25: 1,320人)
- 漁業経営の悪化に伴い、漁業における雇用機会や新規参入者が減少していることが要因



## 2 新規就業者確保対策

### (1) 支援制度

雇用型研修				
事業内容	漁業経営体等に漁船員等として雇用し、OJT研修を実施する経費に支援する。			
事業主体	鳥取県内の漁業協同組合、漁業組合、漁業経営体			
研修生	研修する漁業の未経験者、事業主体の代表者の3親等以内でない者			
研修期間	最長1年			
補助対象経費	指導経費	60,000円/月	研修手当	沖合漁業185,000円/月 沿岸・養殖漁業122,000円/月
	研修用具費	30,000円	赴任旅費	20,000円
	船員手帳作成費	10,000円	住居・通勤手当	33,000円/月
	移住定住準備費	99,000円		
補助率	【県】指導経費以外 10/10		【市町村】指導経費 1/2	

独立型研修				
事業内容	独立操業を目指すための研修を実施する経費に支援する。			
事業主体	鳥取県内の漁業協同組合			
研修生	研修する漁業の未経験者(65歳未満)			
研修期間	最長3年(ただし、50歳以上65歳未満の者は最長1年)			
補助対象経費	指導経費	100,000円/月	研修手当	122,000円/月
	研修用具費	30,000円/年	技術習得費	210,000円
	赴任旅費	20,000円	移住定住準備費	99,000円
	住居・通勤手当	33,000円/月	※50歳以上65歳未満の者は指導経費のみ対象	
補助率	【県】指導経費 1/2 指導経費以外 10/10		【市町村】指導経費 1/3	

漁業経営開始円滑化事業				
事業内容	新規就業者が漁業経営を開始する時に必要な漁船・機器・漁具を漁協が整備してリースする場合、その経費に支援する。 ※補助対象経費の上限額:2,500万円 ※リース期間:5年以上15年以内			
事業主体	漁業協同組合			
補助率	【県】 1/2		【市町村】 1/6	

### (2) 支援実績

#### ① 研修実績 (平成12年度～平成27年度末時点)

区分	受入数	着業数	研修中止数	研修中数
雇用型研修	252	171	71	10
独立型研修	47	36	9	2
合計	299	207	80	12

#### ② 漁船建造実績 (平成12年度～平成27年度末時点)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	合計
漁船数(隻)	2	0	0	6	3	0	2	3	4	0	1	3	2	5	2	2	35

### (3) 前年度との変更点

- 従来の漁業研修事業「漁業就業チャレンジ体験トライアル」、「漁業雇用促進対策事業」、「漁業担い手育成研修事業」を一本化し、雇用型研修と独立型研修を組み合わせた研修を可能とした。
- 漁業研修支援資金を廃止し、研修生には研修手当を支給
- 漁業経営を開始するに当たっての補助対象に漁具を追加

## 3 浜の受け皿づくり

各浜ごとに10年先の組合員数を推計して今後5年間の漁業者育成目標を策定し、漁業生産活動を維持するために必要な新規就業者の受入可能人数を明らかにすることで、各漁協における受け皿づくりを促進することとしている。

## 鳥取県浜の活力再生広域プランの策定について

平成28年6月16日  
水産振興局水産課

国が平成27年度緊急経済対策で新たに創設した水産業競争力強化緊急事業の採択要件となる「鳥取県浜の活力再生広域プラン」（広域水産業再生委員会策定）について、平成28年6月10日付で国の承認が得られたので、その概要を報告します。

### 1 策定目的

今後の鳥取県の水産業を担う中核的漁業者への代船建造支援や、広域的な拠点施設の整備等を行うことにより、持続可能な収益性の高い水産業への転換を図る。

### 2 競争力強化の取組方針

- (1) 中核的漁業者への代船建造支援に関する基本方針
- ①リース船（省エネ型・建造コストダウンモデル漁船）の導入により漁業経費を節減
  - ②漁船への省エネ型機器や多様な漁法の導入により漁業コストを削減し生産性を向上
- (2) 広域的な拠点施設の整備に関する基本方針
- ①境港高度衛生管理型漁港・市場を整備して国際競争力を強化し輸出を促進
  - ②拠点港である鳥取港に燃油供給施設を整備
  - ③栽培漁業センターの種苗生産施設を強化し新しい養殖業や栽培漁業を推進

### 3 主な取組目標

各地域の「浜の活力再生プラン」の取組と併せて漁業所得の1割以上の向上をめざす。

- (1) 中核的漁業者への代船建造支援に関する主な取組目標

【リース方式による漁船の代船建造目標：16隻】

リース事業体	H28	H29	H30	H31	計
県漁協	2隻	5隻(うち沖底1)	1隻	1隻(沖底)	9隻
赤碕漁協	1隻	1隻	1隻	1隻	4隻
田後漁協		1隻(沖底)	1隻(沖底)	1隻(沖底)	3隻

※リース額の1/2国補助

- (2) 漁業収入の拡大に向けた主な取組目標

主な取組	基準年	目標年
魚価の向上をめざしてブランド化・活魚の取組を推進	平成23-25年 (平均：円/kg)	平成32年 (平均：円/kg)
	キジハタ 1, 807円	2, 169円
	白いか 700円	770円
	サワラ 777円	932円
	ヒラメ 1, 328円	1, 594円
高い魚価が見込めるキジハタを放流	平成25年 2.4万尾	平成32年 10万尾

### 4 参考

- (1) 策定組織

広域水産業再生委員会

設立年月日	平成28年3月11日
代表者	景山一夫
委員	岩美町地域水産業再生委員会会長（榎本町長） 鳥取県中部地域水産業再生委員会（大磯県漁協専務） 鳥取県西部地域水産業再生委員会（祇園赤碕町漁協組合長） 境港市地域水産業再生委員会（景山県漁協組合長） 鳥取県信用漁業協同組合連合会（吉本常務理事） 鳥取県漁業信用基金協会（佐竹専務理事） 鳥取県農林水産部水産振興局水産課長

- (2) 浜の活力再生プラン

県内を4つの地域に分け、個々の地域の現状に合わせて「将来自分たちのあるべき姿」「取り組むべき課題」を地域毎に考え「浜の活力再生プラン」として平成26年度に策定したものであり、地域の漁業所得が5年間で1割以上アップすることを目標とし、それを実現するための収入向上の取組やコスト削減の取組などを整理し、プランとしてまとめている。

区分	関係市町村	所得向上目標(千円)	
		基準年(H25)	目標年(H30)
岩美地域	岩美町	1,149,114	1,278,474(+11.3%)
中部地域	鳥取市、湯梨浜町	628,070	723,559(+15.2%)
西部地域	琴浦町、大山町、米子市	309,926	371,504(+19.9%)
境港地域	境港市	1,522,503	1,984,555(+30.3%)
	4地区計	3,609,613	4,358,092(+20.7%)